

T 02
N 69
27

日本における統計学の発展

第 27 卷

話し手 黒 田 俊 夫

聞き手 岡 崎 陽 一



1981年1月6日(火), 1月19日(土)

統計数理研究所にて

ま え が き

- 1) この速記録は、昭和55、56、57年度文部省科学研究費総合(A)によるもので、研究者は次の通りである。
江見康一、丘本正、大屋祐雪、坂元慶行*、鈴木雪夫、竹内清、西平重喜*(代表者)、野沢正徳、広田純*、藤本熙、松下嘉米男、松田芳郎*、三瀨信邦*、森博美*、山元周行 (* 推進係)
- 2) インタビューの聞き手としては、研究者以外の方々のご援助を得た。その方々のお名前は、別巻を参照のこと。
- 3) この速記録の原本は、統計数理研究所図書室に登録保管される。そのほか、話し手と聞き手及び関係の協同研究者が保存する。
- 4) この速記録の利用に制限はつけないが、話し手、聞き手、研究代表者または推進係と話し合った後にされるよう希望する。
- 5) 速記録を個人的に研究するため、コピーを希望する方は、代表者がコピーしやすい形で保管しているので、それを利用することができる。

以 上

岡崎 黒田先生から主として日本の戦後の人口学研究発展の歴史を回顧していただいて、最後に将来の展望をやっていただきたいと思います。戦後といえは、昭和20年の終戦からずっと今日まで、30年以上の期間がカバーされますけれども、おそらく幾つかの段階に分けてお話しになると思います。

最初に、どういう段階区分が考えられるか、簡単にレビューしていただいて、そして第1期から話していただきますしょう。

黒田 いま岡崎さんがいわれたように、主として戦後に絞って、日本では人口学がどう展開してきたかということが、ここでの課題になるんですが、戦後を振り返ってみると、また大ざっぱに言って、3つの段階、3つの時期に分けられると思います。しかも、この3つの段階というのは、人口上の問題から見て、かなりはっきり区別もできそうだと思うのです。

そうしますと、やっぱり学問というのは、その時代の問題を背景にして出てくるものですから、そういう問題の性格から見た時代区分と、それに対応して、研究の分野でどういうことが行われてきたかということのハイライトと申しましょか、焦点を絞って話していこうと思うのです。

私、この3つの時期に分けてみた場合に、人口問題だとか、あるいは人口研究だとか、あるいはわれわれが人口学とかいっている言葉を考えてみた場合に、3つの時期というのは、いまいいましたように、人口という問題の焦点が変わっていったということから、研究面でも、

こういったことがいえないか、あるいは問題意識、あるいは研究の焦点というものがあつたのではないかという感じがするんです。

第1期というの、いわゆる人口問題意識が非常に向上した時期である。したがつて、人口問題意識が出てきますと、いやおうなしに人口政策というものが、真正面に上がつてくるわけですね。政府の人口問題審議会、あるいはこれをバックアップした人口問題研究会が、政策研究にも非常に力を入れてやつてきた時期である。ですから、第1期は人口政策時代だと考えますね。

それから第2期は、人口学の基礎構築、あるいは人口学の準備時代という特色があるんじゃないかという感じがするんです。

たとえば、後ほど申し上げますけれども、例の『人口大事典』の編集だとか、トイバーさんの『日本の人口』だとか、あるいは館先生の『形式人口学』、こういう国際的にも非常に注目すべきものが、この時期にあつたわけなんです。ですから、この時期が、やはり一つの非常に目立つた日本の人口研究の段階として、特徴づけられる。しかも、この時期に、館先生の研究グループが大いに活躍するんです。そういう第2期は、人口学基礎準備時代、あるいは基礎構築時代と、ぼくは考えたんです。

第3期が、人口研究から見ると成熟時代、非常に多様化、多面化した人口研究が進んでいった時代である。

たとえば人口移動の研究にしましても、それから人口老年化の問題だとか、出生の問題に対する研究が一段と高まつてくる。それから人口移動分布に関連して、やはり分布政策が登場してくる。そこに人口移動、出生、年

年齢構造、老年化——年齢構造問題は老年化に絞られるでしょうけれども、そういった人口のあらゆる分野においての問題が噴き出してきた。したがって、人口研究の面でも、非常に活発に開花した時代として第3期は特徴づけられる。

それから今後は、今世紀末に向かったの展望になります。その後、どういうことが進んでいるかということに、最後に触れようかと思えます。

岡崎 そうすると、結局3つの段階に分けられて、第1期が昭和20年から30年まで、第2期が30年から40年まで、そして第3期が40年から現在で、その次に将来展望と、こういうように分ける。これは大変おもしろい分け方だと思います。

そこで、第1期、終戦直後に大きな人口問題が起こった時期から、ひとつお話していただきましょう。

黒田 第1期のことを少し考えてみようと思うのですが、敗戦によりまして、いわゆる人口激増時代というのが来るわけでして、日本の歴史の中でも、いまだかつて見られたことのない人口激増、いわゆる引き揚げ人口、それにベビーブームが加わるといようなことで、終戦直後の5年間の人口増加は年平均で2.9%、ほとんど3%という人口の激増が起きたわけです。これは、低開発国では珍しい増加率ではありませんけれども、日本にとっては恐ろしい人口増加だったわけです。

そういう人口の激増問題。経済は荒廃してしまふ。そういう中で、最も古典的な問題といいますか、食糧問題、あるいは失業問題、それに関連して当然開発問題、火力発電その他開発一般論が大きく浮かび上がってきた。こ

ういう時代で、人口増加と社会、経済問題というのが、大きく浮かび上がってくる。そうなる対応策としては、いまいったような社会、経済開発ということが浮かび上がってくるわけです。

それから人口側にはどういうことが起きたかという、必ずしも政府は人口増加抑制政策などといったわけじゃないんです。むしろ母子保健とか、国民健康的な観点から、例の優生保護法というものが早急に制定された。昭和23年、つまり1948年にこの立法ができ上がったわけですね。

これはその後、国際的にも、国内的にも、いろんな議論を呼んだんですけども、結論としては、私はこれはすばらしい法律だったなという感じがするんですね。というのは、その後、ソ連初め東欧圏、あるいはイギリス、アメリカ、ついにはインド、韓国、シンガポールというところに至るまで、いわゆる優生保護法的な人工妊娠中絶を合法化する法律が制定されてきたのです。日本の場合は出生増加を抑える、したがって、人口増加率を下げるという政策を、政府が意図したわけじゃないんですけども、結果的には、人口増加抑制となるような法律が制定された。

これは、やっぱり政府が意図するとしないとにかかわらず、人口政策的側面を持ったものとして、日本にもこういうことが歴史的にあったんだというように、私はいえるんじゃないかと思うのですね。これは、人口政策は何かということに関連してくる問題ですけども、とにかく人口面では、そういった増加抑制的な効果を持ったものが、母子保健という観点から制定されたということでは、大きな意義を持っている。

その当時の優生保護法に関連して、当然やみ墮胎なんかもあったし、優生保護法がしかれてからも出てきたんですけれども、ここに出生の面からの墮胎の調査研究というものが出てくる。たとえば国立公衆衛生院古屋先生——亡くなられましたけれども——や、村松先生を中心とする墮胎の調査研究、墮胎が出生率の低下にどのような効果を持つかという研究。これはたとえば岡崎さんのいられる人口問題研究所でも、本多さんだとか、青木さんなんか、かなり力を注いで研究された分野だと思うんです。

それからこれに関連して、毎日新聞が昭和25年から始めた全国家族計画世論調査の中で、優生保護の観点から、どのように国民が家族計画というものを実行し、あるいは、今後どのような方向に向かうんだらうかというようなことを調べるための調査を、いち早く実施した。これは、その後、いわゆるKAPサーベイといわれているものの世界的な先駆だったわけなんです。これは、厚生省人口問題研究所でも、ちょうど戦争の直前からですか…

岡崎 一回目の出産力調査を昭和15年にやっていますね。

黒田 そうです。岡崎さんのお父さんの岡崎文規先生がやられた出産力調査というものが始まるわけで、この辺に出生に対する実証的な研究が始まった。いまの毎日新聞は、新聞社の立場でやっているわけですが、厚生省人口問題研究所では、学問的な立場から、家族計画といったようなことが、日本人口の出生率にどういう影響を持っているのか、あるいは墮胎と家族計画が、出生力抑制にどのような効果があったかという測定というも

のが、この当時、人口問題研究所によって行われたことは、私はすばらしい研究だと思っております。

岡崎 これはやはり先駆的な仕事だったと思います。いまおっしゃったとおり、諸外国でも戦後には始まったけれども、人口問題研究所の出産力調査と、毎日新聞の全国家族計画世論調査ですね。この2つがパイオニアとなって始まったわけですが、その背後には、さっきいわれた人口の激増、出生力がどうなるんだろうかという問題意識、それを反映して始まった研究だと思えますね。

黒田 そういう点で、やっぱり人口問題研究所、それから毎日新聞社の功績は、国際的に評価されていいでしょう。当時まだヨーロッパなんか全然問題視していなかったし、アメリカでもまだ初期の段階であったわけですから、その点は、非常に大きな学問的な功績がある。

もう一つは、食糧問題、失業問題に関連して、いわゆる人口の対策論的な側面。人口増加に対してどのように食糧を供給し、あるいは失業者を吸収していくか、あるいは開発を行って、失業者に雇用の機会を与えるかといった政策的な問題で、これもたまたま毎日新聞社人口問題調査会が中心になりまして、1950年、昭和25年に『日本の人口問題』、それから4年置いて昭和29年、1954年に『日本の人口』という名前で、どちらも毎日新聞社人口問題調査会編で、毎日新聞社から出ていますが、いずれもそういったような問題を扱っている。戦後の人口問題というのは、いわば社会、経済問題としての人口問題、資源問題、それからこういう社会、経済との関係から、人口問題をながめているというもう一つの側面、実態的な研究が、この成果にあらわれているんじゃないだろう。

か。

ちょうど同じころに、岡崎さんのお父さん、岡崎文規先生の『日本人人口の実証的研究』が北隆館から昭和25年、ちょうど毎日新聞社のいま申し上げた『日本の人口問題』と同じ年ですね、1950年に出ている。その2年前に、寺尾先生の『人口理論の展開』(東洋経済新報社)が昭和23年に出ているのです。

第1期の日本の混乱したこの時代においては、こういった人口問題を背景にしながら、研究も進んでいた。いわば初期の段階であったわけです。

ここで少し触れておく必要があるのは、こういった時代の背景のもとに、人口問題審議会が常設の機関になっていく。この審議会には、人口増加対策と、それから人口増加に対応する社会、経済問題を扱う2つの部会ができて、いろいろな政策勧告をやってきたということですね。この内容はどんなものを行ったか、次に述べるとして、それが政策論としては、非常に重要な側面を持っているということですね。そういうことが、第1期の特徴じゃないでしょうか。

岡崎 もう一つ、ちょっと伺いたいのは、たしか第1期はまだアメリカのGHQが日本を占領していた時期で、人口統計について、アメリカ風の新しい人口統計の整備ということを経済部の方からいつてきていた時期ですね。それで、いまおっしゃったようないろんな人口問題を分析するための人口統計の整備が、この第1期にかなり進んだということがあったのではないのでしょうか。

第1期には、昭和20、21、22、23、25年に人口調査ないし国勢調査をやっていますね。昭和25年の国勢調査の

人口が8300万人ほどですが、徐々に戦後の人口が明らかになった。そして、次の段階に入るのかもしれませんが、昭和30年にも国勢調査が行われた。日本の国勢調査は大正9年からやっていますから、歴史は長いわけですがけれども、国勢調査という人口静態調査の体系と、それからもう一つは現在厚生省がやっている人口動態調査、この二つが改めて戦後再編成された。

同時に、さっき引用された毎日新聞の全国家族計画世論調査は、サンプリングという方法でやっているわけですね。それは戦後アメリカから入ってきた新しい統計調査技術の採用として、人口統計学的に、第1期の重要な発展であったと思います。

それらの人口統計学的な発展について、第1期には、すでに亡くなった館所長もまだご健在であったし、先生は形式人口学の一番の専門家だったわけで、そういう点でもずいぶんと貢献されたのではないのでしょうか。館先生がどういうふうなことを実際におやりになったか、私はこの時期についてはよく知りませんが、おそらく後で出てくる『形式人口学』の基礎となるお仕事が、この時期に館先生の頭の中でかなり用意されていたに違いないという感じがいたしますね。

黒田 これは、岡崎さんいわれたように、特に昭和19年、20年、21年、いわゆる動態統計のないときの推計の作業なんかをやられておりましたね。それから、一番初期の人口推計をやっていたですね。

岡崎 そういえば、それがありましたね。

黒田 これは、人口統計という観点から注目すべき業績じゃないでしょうか。つまり、人口動態統計、統計がな

かった、戦争で完全な資料がなくなってしまった19年、20年、21年の人口動態統計の推計、それと将来人口推計、将来どうなるかというこれがありますね。これは統計という観点からは、入れておかにゃいけませんね。

岡崎 そうだと思います。

もう一つ、お伺いしたいのは、人口問題審議会は、内容についてはこれから改めてもう一遍お話があるそうですけれども、結局、いま開発途上国との対比で考えると、第1期というのは日本の人口爆発期ですね。開発途上国の場合だったら、とにかく人口抑制一本やりの方向に行ってしまったんだけれども、日本の場合は2本立てで行くわけですね。経済、社会開発、それと同時に人口問題の研究、政策。しかし、私の理解しているところでは、わが国では性急な人口抑制策に走ったわけじゃなかったですね。

黒田 そうですね。

岡崎 さっきおっしゃったように、母子保健の観点から、優生保護法ができたことに非常に大きな日本の特徴があると思います。人口問題に直面したときの対応の仕方が、日本のように高度に発展した国であるということと、民度が高いということから見て、大変興味ある適応をした。

黒田 その場合に、ぼくは2つ意義があるという感じがするんです。一つは、戦争に負けた国だったでしょう。だから、人口政策という言葉そのものを、政府あるいは国民、専門家がタブー視したということですね。人口政策という言葉を使うことは、たとえ人口増加抑制であっても、ある意味では非常に憶病だったですね。

それからもう一つ、第2点、岡崎さんがいわれた点

だけれども、つまり先進国に見られるような家族計画という出生抑制は、国民がやるんだ。しかも、国民がやるような近代化体制を持っていたということですね。それがいまの開発途上国とは違ってくるわけですね。

ですから、政府の審議会では、増加抑制という言葉あまり強く使っていないはずですね。人口問題研究会の方が、あるいは人口増加抑制という言葉をもっと正面から使っているんです。だから、少なくとも政府が法的には意図していないものを、実体的には人口問題研究会が裏づけているというところがありましたね。その点は、ぼくは日本の出生力抑制が、開発国と違っていている点ではないかと思うのです。

いまの毎日新聞社の2つの書物も、ちょっと中身を挙げておいた方がいいかと思うのですけれども、後で入れておけばいいですね。

黒田 それから2期に行きましようか。2期が少しややこしいんですね。

岡崎 だんだんと事態が複雑になってきますが、それでは昭和30年から以降についてお願いしましょう。

黒田 昭和30年から40年という時期は、出生率も死亡率も激落して、非常に低い水準に達してくるということで、人口転換が完了する。後は、人口動態が非常に静かな動きを示すわけですね。ところが、その反面において、人口移動が高度経済成長との関係で始まってくるというのが、その時期の非常に大きな特徴なんです。

この時期をずっと見てみますと、前期との接点なんかもあるわけなんですけれども、先ほど申し上げたように、

人口の基礎的研究が爆発的に起きてくることの1つの契機は、トイバーさんの『日本の人口 (ザ・ポピュレーション・オブ・ジャパン)』とというのが、1958年に出る。そして、トイバーさんが、日本の人口転換というのは奇跡かどうかという問題提起を行ったのですが、日本でも研究者に非常に大きな衝撃を与えることになるんですね。

しかし、ぼくは非常に注目すべき点は、その前の年に、平凡社の『人口大事典』が刊行されているということです。これは数年間かかりまして、1957年、昭和32年に平凡社から出版されているんです。これはトイバーさんの書物の刊行よりも1年早いんですよ。このことは、ぼくは日本の人口研究、人口学の研究という点から、非常に注目すべき点だという感じがするんです。

この時期、結論から早く早し上げてしまいますと、1955年から1965年までの10年間の初期、つまり57年の『人口大事典』、翌年のトイバーさんの『日本の人口』、それから2年後の60年における館先生の『形式人口学』、このわずか3年間に世界的に注目すべきものが出ています。これはぼくは調べてみて実際がびっくりしたのですが、こういうことをやったんだなということ、つくづく考えさせられたんです。

その中で、いまの『人口大事典』をちょっと見てみますと、『人口大事典』は940ページで、12の編から成っています。ここで重要なことは、1つは、編集あるいは執筆に携った人がどういう人々であったかということです。顧問が高岡熊雄という当時北大の名誉教授、永井亨先生 (日本人口学会会長)、藤本幸太郎 (一橋大学の経済統計学の教授)、この3人が最高顧問。それから編集顧問が現

役の東大教授の東畑精一、一橋大学教授中山伊知郎先生の2人、編集委員長が中央大学教授の南亮三郎。中山先生と一橋大学同期の南先生ですね。

それから編集委員が安藝皎一、大島清、川野重任、北川敏男、寺尾琢磨、美濃口時次郎、板垣與一、岡崎文規、木内信蔵、駒井卓——この方は当時文部省の遺伝研の部長ですけれども、後に遺伝研の所長をやられましたね。

岡崎 そうですね。

黒田 それから水島治夫（九州大学）、森田優三、大河内一彦（東大）——これはみんな現役ですよ。岡田謙（教育大学教授）、岸本英太郎（京都大学）、館先生（当時人口問題研究所の総務部長）、水谷一雄（神戸大学）米沢治文、こういうメンバーが編集委員なんですね。18名です。

この顧問、編集顧問、編集委員長、編集委員を見ますと、日本の学界の、少なくとも人口に多少でも関係あるような偉い先生は全部入っているんです。日本の学界挙げての大事業だということになると思うんです。

それで、編集幹事が当時の人口問題研究所の上田尚一さんと、私と、農業総研の並木さんの3人。編集助手が岡田実、いまの中央大学の教授ですが、当時助手。明治大学の吉田忠雄、いま教授ですが、当時助手になっています。

この書物が、940ページの、その当時何と定価2800円。いまではどういふことになりますか、簡単に何万円じゃできないんじゃないですか。

執筆者が109名。そして中身は、日本の研究過程を見るとときには、見ておく必要があると思いますのは、12の「編」という言葉は使ってはありませぬけれども、編に

当たると思います。12の編から成っている。

Iが「人口および人口問題」、IIが「人口学説史」、IIIが「人口理論」、IVが「人口統計」、Vが「世界の人口」、VIが「日本の人口」、VIIが「人口と経済」、VIIIが「人口と社会」、IXが「人口の生物学」、Xが「家族計画」、XIが「海外移民」、XIIが「人口政策」。こういうことで『人口大事典』が、英語では「ポピュレーション・エンスイクロペディア」という名前がついているごとく、まさに人口の研究、人口の内容についての集大成と申しますか、しかも学際的である。こういうものが日本で完成したのですが、おそらく当時、世界になかったでしょう。

それで非常におもしろいのは、アメリカでこれに類似したものが、例のハウザーとダンカンの「ザ・スタディー・オブ・ポピュレーション」、これが日本の『大事典』よりも2年おくれて、1959年に出ているんです。これが864ページ、序文を入れますと、16ページですから、880ページになるんです。そうすると、日本の『大事典』に近いものになるんですよ。

中身が、また非常によく似ているんですが、『人口大事典』の序文に、その目的についてこういうことが書いてあるんです。3点が挙げられると思うのです。1つはどのようなことかといいますと、「人口および人口問題に関する一切の事象、法則、学説、政策を系統的に説明すること」、これが第1の目的ですね。

2番目は、「人口問題理解のための基礎知識と基礎資料を集大成」する。現在われわれが持っている研究成果あるいはデータを集大成するのが2番目の目的ですね。これが「ザ・スタディー・オブ・ポピュレーション」と関

係してくるのです。

3番目が、「社会科学及び自然科学の諸分野からの総合研究の上に成り立つ、あらたな学問領域としての人口学 population scienceの全容を提示する」。人口学とは何かということの全体の姿をここに出すんだということです。その場合には、自然科学、社会科学を問わず、それぞれの分野の研究の成果を全部取り上げまして、そこから一つの人口学といわれるような学問領域があるんだ、それはこういうものだということの全体の姿を提示する。こういう3つの目的があるんだということが書いてあるんです。

それでぼくは、これは非常におもしろいなと思ったのは、2年後にシカゴ大学のP. M. ハウザーとオーティス・ダドレー・ダンカン、この2人が編集した『サ・スタディー・オブ・ポピュレーション』、そのまま訳せば、「人口研究」ですね。サブタイトルが、「An Inventory and Appraisal」、この「An Inventory」というのは「財産目録」といいますでしょうか、『人口大事典』の第2の、「人口問題理解のための基礎知識と基礎資料を集大成する」ということに当たりますでしょうか。それから、「Appraisal」は「評価」ということ。人口学というものを評価しよう、ながめてみよう。これは『大事典』の第3のところにあたることかと思うんです。

そして序文に書いてあるんですけれども、「すでに行われている人口研究の分野における政策及びプログラムの策定のために、適切な事実の母体の集合体を提供する」。「assembly of an adequate body of fact」。つまり、『人口大事典』の「基礎知識と基礎資料の集大成」を目的と

している。

それから2番目に、「investigation of the status of demography as a science (科学としての人口学の地位を検討する)」。これはちょうど『大事典』の3番目に日本で考えられていたようなことに当たるわけでして、私は日本の学者のアイデアが、どうしてこういうように生まれてきたのかよくわかりませんが、むしろ世界の先駆的立場に立っていた、後からついてきたんじゃないんだというように思われるのです。

岡崎 もちろん戦争中の中断があるから、日米間のお互いの連絡は、いまならともかく、当時なかったと思うんですね。

黒田 全然ないですよ。

岡崎 そうすると、日本の学者はなかなか相当なものだったんですね。

黒田 ぼくも驚いているんですよ。

岡崎 だれがこれをいい出したんですか。

黒田 これがぼくもよくわからないんですが、ぼくの考えでは、おそらく南先生を中心として、中山先生、館先生、この3人の懇談の中から生まれてきたのがこれじゃないか。だから、ハウザーなんかまだ知られておりませんね。知らずに書いたわけですね。われわれ日本の先輩も、そういう情報を全然知らないで書いた。ぼくはそういう感じがするんです。

いまのハウザーの『人口研究』という書物も、ちょっと触れておく必要があるかと思うんです。4つのパートから成って、パートIが「科学としての人口学 (Demography as a Science)」、これは4章から成って

います。パートⅡが、「人口の発展と現在の地位 (Development and Current Status of Demography)」。これが9章から成っております。これには各国の人口研究の発展状況がありまして、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、ブラジル、インド、太平洋地域とありまして、日本がないんですよ。

これはどうしてかということ、私、ハウザーから聞いて知っているんですけども、このときに日本を入れたかった。ハウザーが館先生に頼んだんですが、とうとう館先生は書かれなかったということです。それでトイバーさんが、パシフィックエリアのデモグラフィイというのを書いて、日本のことをそこに入れるというんで、残念ながら日本は出てこないんですよ。そういった各国における人口研究の発展状況というものが、第Ⅱ部ですね。

その次が、第Ⅲ部で、「Elements of Demography」。そのまま訳せば「人口学の要素」といいたしよつか、この中には、出生から死亡から、年齢構造、移動の問題、国際移動の問題、そういった個々の人口現象というものについての内容と、それが持つ意義、その研究の発展が取り扱われている。

それから、第Ⅳ部が「いろいろな学問における人口研究 (Population Studies in Various Disciplines)」とありまして、これは7つの章から成っております。エコロジー(生態学)、ヒューマン・エコロジー(人間生態学)、地理学、人類学、経済学、社会学、遺伝学。こういうように、人口学がいかにはかの学問と多様な、複雑な関係を持っているかということ、デモグラフィイと何々という形で、7つの章で他の学問との関係から見た人口学、

あるいは他の学問の中で、人口研究がどのようになされてきたかということが、第IV部でありまして、日本の『大事典』の中に出てくる「人口と経済」とか「人口と社会」とか「人口の生物学」だとかをやっておるわけですね。

そういう意味で、1957年、昭和32年の『人口大事典』というのは、非常に高く評価すべきじゃないかなという感じがするんですね。

岡崎 そう思います。

黒田 その翌年に、トイバーさんの例の大著であり、名著である『日本の人口（ザ・ポピュレーション・オブ・ジャパン）』が出るわけですね。これは6年後、1964年に、毎日新聞の人口問題調査会の翻訳が出るのですが、これが若手の人口研究者30名ぐらいかかりまして、この翻訳をやったわけなんです。やはり私は、これが日本の人口研究に果たした役割りは大きいんじゃないかと思います。

岡崎 とにかく大判のやつですから、大変なものですね。ただ、トイバーさんという人は、日本に非常に深い関心を持っていた人ですけれども、どうやってあれを書いたか、そこを黒田さん、何か聞いておられませんか。あの名著を、しかも日本語の読めない人が、どうやってあれだけの資料を集めて、太古から現在に至るまでの日本の人口を、網羅的に分析したかですね。

黒田 人口問題研究所が田村町の日産館にある時分に、トイバーさんが一番長くおったのが6カ月、人口問題研究所に滞在しまして、永井先生の机をトイバーさんに提供して、彼女は毎日出勤してきたんです。そうしまして、人口関係の文献をずっと見ていたわけですよ。そういうのを研究所の方で準備したわけですが、そこで日本の人

口の文献というものを研究したということ。

日本におるときには、いろいろな日本人がいますからお手伝いします。アメリカへ帰りますと、統計局の麓さん（プリンストンの人口研究所に留学されて、トイバーさんと面識があった）に、国勢調査の統計を利用して、発表されていないこういう集計をやってくれということで、麓さんを通じて、統計局で新しい集計をやられた。

それから、アメリカのワシントンの国会図書館で、日本語を話せる人がいるんです。日本語の文献のわからぬところは、その人に訳させるということで、当時トイバーさんはほとんど毎年のように日本に来ていましたから、日本語は話すことができないんですが、そういう意味では、理解する便宜は持っていました。

日本では、やらなきゃならないような研究は何でもやっている、すでに行われているということを彼女はよくいっていましたね。

岡崎 そうすると、『日本の人口』という大著は、もちろんトイバーさんがまとめ、あの先生自身の考えが入っているんですけども、いわば日本人のやった研究を集大成したという性格を持っているのですね。

黒田 そうですね。そして、『日本の人口』というケーススタディーをもとにして、デモグラフィックというのはこういうものだということを具体的に示したんですね。だから、日本人から見ると、こういうことができるのかなということ、人口研究とはこういうものだということを、日本のことについて具体的に示してもらった、すばらしい研究であったわけです。

だから、日本では、その前の年に『人口大事典』を出

すぐらい、一般論、ジェネラル・フレームワークをつくることについては、日本人はすごい頭脳を持っていただけです。しかし、自分の国のことについて、人口問題、人口学はどういうものかということ、学問的、理論的にあらわすことはできなかつた。

岡崎 あの本を見ますと、確かにずいぶん日本人の業績を、文献目録にずっとたくさん挙げていますね。

黒田 ほとんど挙がっていますね。

岡崎 それともう一つ、私が非常に感心したのは、要するにセンサス・サバイバル・レシオの方法を使っていたりする。これは日本人にとっては、きわめて新しい方法の適用だったんじゃないかとぼくは思いますね。

黒田 そうですね。何でもない方法なんだけれども、やはり当時、日本では一般的なものじゃなかつたですね。

岡崎 まだ行われてなかつた。それはプリンストンでは使われておつたんで、たぶん先生がそれを持ち込んだんでしょうね。それは一例ですが、そういう意味で、ずいぶん有意義な研究だった。

黒田 だから、ぼくは、日本人の能力というのは、そういうことで考えていくと、非常に広い総合的なものは持っているんですね。もう一つ、他面においては、非常に細かいことをやっている。死亡率の研究でも、出生率の研究でも、部分的にあるわけですよ。戦前でも、乳児死の研究でもいろいろあるわけでしょう。

ところが、今度はそういう個々の研究材料を基礎にして、では、日本の人口とはどういうものかということに具体的に接近しようとする、できなかつた。それをトイバーさんが示してくれたということじゃないでしょう

か。

岡崎 あの人のまとめ方は、たしかカルチュアとか、非常にスケールの大きい、マルチディシプリンなまとめ方をしていますね。これがやっぱり大きな特徴ですね。

黒田 そうですね。だから、よくあれだけ日本人のものを使って、あれだけの料理ができた。あの腕前というのは、大変なものじゃないでしょうか。

あの当時、トイバーさんのいまの大きな書物以外に、あの後に、私の知っている限りでも6つぐらい、トイバーさんの論文があるんですが、全部日本の出生力低下の問題ですよ。これは果たして奇跡であるのか、ケーススタディーであるのかということを論じた論文が、6つぐらいあるんです。

そうして、トイバーさんの論文との関係で注目されるのは、キングスレー・デービスの論文ですね。「ポピュレーション・インデックス」の1963年です。ちょうどトイバーさんが、盛んに日本の人口転換の奇跡の問題を議論しているときに、デービスさんが1963年に書いた論文は、1つの大きな締めくくりになるんじゃないかと思うんです。

論文は、「The Theory of Change and Response in Modern Demographic History (近代人口史における変化と反応の理論)」、これは1963年の10月号ですけれども、29巻4号、345ページから366ページまで、21ページの非常に長い論文です。ここで、アイルランドと日本を取り上げているんです。非常におもしろい。日本の出生力を引き下げていったときの対応の仕方というものは、日本は非常に賢明にも、引き下げるために必要なあらゆるレ

スponsをとっているんです。たとえば晩婚化するとか、墮胎をやるとか、家族計画をとっているのであって、とっていないのは何かということ、生涯独身がないことだということなんです。つまり、日本ではだれでもが皆結婚してしまうという普遍結婚が見られる。欧米では、生涯独身率というのが非常に高い割合で、出生力低下の1つの変数になったんだけど、日本はこれだけはとらなかつた。しかし、それ以外の出生率引き下げの手段は全部とっている。つまり、あらゆるレスポンスをしていった。だから、日本の出生力低下は決してミラクルじゃないんだということを書いていまして、これは私は非常に重要な文献じゃないかと思っているんです。

それはそれとして、トイバーさんが日本の人口研究に投じた一石は、非常に大きかったということですね。

岡崎 われわれにとっては、いい参考書、刺激であった。それで、中国文化圏というアイデアは、そのときに出てくるんですか。

黒田 この時分、彼女の考え方が日本の問題からだんだん広がっていったのは、岡崎さんがいまいったアジアにおける中国文化圏、しかも中国のペリフェリー（周辺）、つまり、日本もその一部なんです。それから、その当時の琉球、台湾、香港、シンガポール、マレーシアの中国人が入ります。こういう中国の周辺をずっと調べていったんです。

それからさらに朝鮮、満州。そういう中国の周辺の出生力の低下が、日本を先頭にして起きてきた。これは、いわゆる中国文化オリエンテッドの出生力低下である。非常に中国文化の影響があった。中国文化は高いと思っ

ていた。では、中国は？ここに彼女の最大の関心が集まってきたんです。日本からスタートしまして、ずっと中国に展開してきたんです。

そうしまして、当時、中国には誰もはいれないうでしよう。だから、周辺から入りまして、ついに日本の戦争中の満州国の国勢調査、それから関東州の分析に入ったんです。そこまで攻め込んだんですよ。もう一歩というところで、彼女は1974年の2月に亡くなってしまったんです。彼女が生きておいたら、一番早く中国へ入り込んでいますよ。

話は変わりますが、彼女が、いまの中国の一人っ子政策を見て何というか、電話をかけて聞いてみたいぐらいに思っています。(笑)

それぐらい彼女の情熱は、中国へずっと向いていたんです。入れないから、あらゆるインダイレクトのソースで、台湾も、シンガポールも、マレーシアの中国人もそうでしょう。それから過去の関東州、満州国へ入り込んだんです。そういうことで、研究がだいぶ進んだんですね。

それから館先生の『形式人口学』に入っていくんですが、その前に一つ、アジアの中の日本人として、人口研究で考えておかなければならないのは、第1期の終わりに当たります1955年に、国連のアジア・極東人口セミナーというのが開かれたんです。Asia and the Far East Seminar on Population というのが、インドネシアのバンドンで、55年の11月21日から12月3日まで開かれた。

これが、日本も影響を受けているんですけども、特にアジアの人口研究の夜明けといいいますか、あるいは出

飛点といいますか、アジアの人口研究はこの時点からスタートするんですよ。その時点までは、日本ではいま申し上げたような先達の士によって、人口研究が進められてくる。それから、トイバーさんが情熱的にやってくれたおかげで、進んでいくわけですけども、アジアの人口研究は非常におくれているわけですね。この1955年の国連が開いた人口セミナーというのは、アジアの人口問題の研究に火をつける最初の出発点になるわけですね。

このときに、日本から4名参加しまして、そのとき、私が外国へ行ったのは初めてなんだけれども、私が政府代表で、統計局の横川重衛さん、この人は、早く総理府の中で移って行って、学術会議の事務局長や何かやりましたね。もうやめられておるとは思いますが、横川さんと2人が政府代表だったんですよ。あと2人、畑井さんと村松稔さんが国際社会科学委員会のフェローで、たしかお金はポピュレーション・カウンシルから出たと思えますが、結局、日本から4名行ったわけですね。

これが、いまでいう人口研究、あるいは人口学というものを、最初にアジアに教えたセミナーですね。それで、講師陣には、その当時の有名な学者がほとんど参加しています。

岡崎 たとえばだれですか。

黒田 このセミナーの総指揮官、ディレクターが、マイアミ大学のスクリプス・ファウンデーションのパスカル・ホエルプトン。ガンで亡くなりましたけれども、この人が、当時、トンプソンが引退した後、マイアミ大学のthe Scripps Foundation for Research in Population Problems、ほくらはスクリプス人口問題研究所といっ

ていますけれども、そのこの所長であったわけです。
 このディレクターのアシスタントが、現在UNFPA
 の次長の、ハルボア・ギレです。当時、国連の人口部
 いました。当時はポピュレーションブランチ——ディビ
 ジョンになる前です——に彼はいて、補佐官だっ
 たんです。

そしてさらに、私もアジアの国から参加した代表は、
 全部チェアマンをやらされたんです。ところが、私を含
 めて、チンパンカンパンの大変なチェアマンばかりです
 よ。それで、そのチェアマンに、全部ディスカッション
 リーダーがつくんです。たとえば、そのディスカッショ
 ンリーダーを挙げますと、ハウザー、デュラン、インド
 のチャンドラ・セカラン、ハルボア・ギレも入ります。
 ダッドレー・カーフ、T・E・スミス（マレーシアの人口
 を書いた社会学者、その後はロンドン大学の熱帯研究
 所なんかにいました）、ウィリアム・スキナー（低開発
 国研究の経済学者）。特にハウザーが大活躍をしまして、
 幾つかのセッションのディスカッションリーダーは、彼
 がやったんです。

そういうことで、たとえばフィリピンからはコンセプ
 ションが来るとか、この当時、アジアの国々から来た連
 中は、やがてアジアの国々の人口研究所を背負って立つ
 ことになってくるのです。例のシンガポールのユーポー
 センとか、いろんな連中が初めて人口セミナーに参加し
 まして、それからアジアの人口学は発展していくわけ
 です。

そういう意味で、これは日本の第2期の中に入る国際
 会議ですが、忘れてはいけないうんじやないかという感じ

がするわけです。

岡崎 そうすると、これは黒田さんがプリンストンへ行かれる前ですね。

黒田 前です。それで行って、カーズさんやハウザーから、来ないかといわれることになりました。翌年、行くことになったわけです。

岡崎 このセミナー、内容はどういうことを主としてやられたんですか。実体人口学、それとも分析……。

黒田 今日、われわれが考えているような人口問題は、全部入っていますよ。たとえばまず第1は、国連の国際会議をやる常套手段ですけれども、アジア・極東における人口事情、この地域の人口の将来、経済・社会開発計画のための人口の諸側面。たとえばその中には、労働力供給と雇用問題、農業開発、工業化、資本形成と投資、消費と住宅、健康問題、教育及び社会福祉、コミュニティー・デベロップメント、こういう問題が入るわけですね。

その次は、人口の傾向に影響を与えることを目的としたプログラムとの関連で必要な人口情報ということで、人口の分布、人口増加率に影響を与えるプログラム、そういうものが入るわけです。

大きな問題としては、その次は、経済社会計画のための人口情報ということですね。たとえば、出生に関する研究とデータ、死亡に関する研究とデータ、国内人口移動に関する研究とデータ、人口の大きさと構造に関するデータと分析、こういうのがありますね。それから人口学における研修、訓練プログラム、この地域における人口研究はどのようなものか、人口の訓練、研究における国

際協力の問題、こういった現在でもわれわれが考えるような問題は、全部入っているんです。

岡崎 いま考えているものは入っていますけれども、私が非常に感心することは、当時としては非常に珍しい編成ですね、こういうものでセミナーをやってくれたのは、黒田 そうです。だから、人口研究という問題の考え方は、ある意味では、枠は変わってないんです。

岡崎 さっき『人口大事典』のことを話されたけれども、あれは非常に日本的な編成になっていると思うんですね。いま話されたバンドンのセミナーは、すごくモダンな、アメリカ風の人口研究のスタイルになっていますね。この辺から始まったとすると、これもやはりまた、日本の人口学発展に、一つおもしろい興味のあるアメリカ的なスタートですね。ほくらがプリンストンで習ったのも、やはり大体こういう方式でした。

黒田 こういう人口研究の発想は、われわれには残念なからなかったわけですよ。

岡崎 そうでしょうね。その当時としては、大変珍しい。

黒田 そこから、やっぱり日本も影響を受けてきたんだなということを感じるわけです。

岡崎 しかし、日本の国内では、日本の大学の人口トレーニングは、いまだにそういうシステムにはなっていない。(笑) 非常にユニークな、しかし、世界的には一般的な体系ですよ。

黒田 そうですね。すでにこの当時から、こういう体系があったわけですね。だから、われわれは、人口研究というのはこんなことをやるのかなという一種の試練を受けましたよ。それからほくはアメリカへ行ったから、わ

りあいによかったわけです。

それから、この会議で一つ重要な問題は、いまのインドネシアはだいぶ違うかもしれませんがけれども、その当時、日本人であることがものすごくよかったわけですよ。大戦後まだ10年しかたっていないから。

岡崎 30年ですから、むしろびくびくして行った人と違えますか。

黒田 初めはね。その当時で、日本人が一番歓待を受けたのが、インドネシアと現在のバングラデシュ、当時のパキスタンですね。この地域は特殊性があるんですけども、ぼくら向こうへ行きまして、とにかく日本人ということは、大体顔つきでわかるんですね。ものすごい歓迎を受けました。

そういうことが背景にあるわけですけども、毎晩、この会議に来ているインドネシアの官庁の連中が、ホテルのぼくらの部屋にやってくるんですよ。それで何をいうかということ、今度こういう会議に出ていると、こういう問題で一番進歩しているのは日本だ。だから、人口に関係するどんな統計でもいいから、われわれに教えてくれないかという要請がものすごくあったですよ。

そこで、私、帰ってきまして、人口問題審議会で、この会議の報告をやったんですよ。そのときに、余談なんですけれども、後に次官になられた牛丸さんが総務課長で、人口問題審議会の事務局担当だったんです。そのときに、ぼくがいろいろな話をしたら、牛丸さんが非常に喜んでくれました。そのときの審議会の会長は、日銀の山際総裁だったんです。

私がそのときに、結論として、われわれがインドネシ

アに対して協力してあげることが一つある。それは、日本の人口に関する統計何でもいから、まず、教えてほしいという強い要望にこたえることです。そういうものをもとにして、自分の国の人口統計を整備していきたい。そういうことは、元来、この会議の目的の一つでもあるわけです。日本にその先例があるんだということから、何とかして、たとえ一部でもいいから、日本の人口関係の統計を翻訳して、送ってあげることにはできないだろうかということをご提案したのです。

そのときに、委員の慶応大学の野村兼太郎先生が、ぼくに何もおっしゃらないで、自分で文部省にかけ合って、日本の動態統計の翻訳のお金を、当時30万かな、そして翻訳の仕事をやられたんです。だれがやったかというの上田耕三さん。というのは、私がそのままアメリカへ行ってしまったものですから。そして人口統計の英語のものができて、インドネシアに送られたんです。そういうエピソードがあるんです。

国際会議は、そういった意味で、日本の人口統計が、インドネシアに若干貢献できた。それから、岡崎さんいわれるような、人口研究というものがこういうものだというごことを、アジアの人々が理解することができた。日本もその恩恵は受けたわけですからけれども、そういうことが、この第2期の中にあるんですね。

そして、館先生の『形式人口学』に入っていくわけなんです。館先生の『形式人口学』は、先ほどから何回も申し上げているんだけれども、やはり、日本の戦後におけるすばらしい研究だといえると思うんですよ。これがどういうものかということ、細かいことはいう必要な

いかと思うのですけれども、若干紹介しておかなければならないと思います。

副題が「人口現象の分析方法」ということで、古今書院から1960年に出版された。しかも、序文が41ページ、本文が索引を入れて819ページ、合計860ページ。『形式人口学』という呼称のもとに行われた研究としては、おそらくその当時、国際的にもなかったものだと思うのです。

これは、必ずしも日本の人口研究にこだわらないで、広く、非常に細かく、世界でいままで行われてきた研究を細大漏らさず取り上げる。漏れたものがあるのかどうか、私、いま確認できませんけれども、とにかくあれだけの大著の中に、克明な資料の収集、その解釈、分析、館先生が自分でやられたこういう分野の研究も全部入れられて、そして出された。これは、その材料収集という点になりますと、何十年もかかっていると思うんです。

序文の中にも、ずいぶん細かく、いろんなことが書いてございまして、形式人口学とは何ぞやということになってくるわけなんです。この副題にあるように、簡単にいってしまえば、人口現象の分析方法だということになるかと思うんです。

館先生が若干区別されておりますのは、人口現象はいろいろあるんだけれども、その中でも最も本質的なものは何かといたしますと、人口の社会的、有機的自己再生産運動だ、これに焦点があるような感じがしますね。それ以外に人口移動論もやっておられるんだけれども、やはり人口現象の本質は自己再生産運動だ。そこで、この人口現象の統計的分析方法を研究する学問が、テクニカル

デモグラフィー、これは日本語で訳してありますか。

岡崎 特にないですね。

黒田 普通、そのままいってしまいますね。

それに対して、人口現象の実態的な研究、これをサブスタントティブデモグラフィーといわれるようになってきた。こういうことをいわれながら、館先生は、自分がここでいっている形式人口学というのは、いま述べたような意味でのテクニカルデモグラフィーは全部入るんだ。それから、サブスタントティブデモグラフィーの中で、特に統計的研究に属する部分も入ると、かなり微妙な言い方をされておるんです。

ですから、テクニカルデモグラフィーだけじゃないんだ、主体はそうなんだけれども、たとえば実態的な人口現象と社会経済との関係というようなものでも、統計的なものについては、ここに含めることにしたということですね。ちょっとニュアンスが微妙ですけれども。

そういったことで、おそらく当時これだけの、そしていまでも統計的な分析方法論をこれだけまとめられたものはないんでしょうね。いまだに出ないんじゃないかと思うんです。そういう意味で、大変国際的な貢献をされたということがいえるかと思います。

そこで、この第2期の中で、研究という面から注目すべき活動があるんです。研究グループの誕生ということで、館グループといいますか、当時ぼくらは、一応英語ではポピュレーション・スタディー・グループといったかな、人口研究グループとあって、館先生を中心にしましてできた、非常に私的な研究団体です。別にカネがあるわけでも何でもないんですけども、特に厚生省人口

問題研究所のスタッフを中心としまして、外部からも若干人が入りまして、私が幹事役で研究を始めたわけなんです。あまりかた苦しい研究グループじゃございませんけれども、若干仕事をしてきたわけなんです。

第1は、一番初めにこのグループをつくり上げる機会には、館先生が、当時すでに国連の方にしょっちゅう行かれていたものですから、1958年に「Multilingual Demographic Dictionary (人口学用語辞典)」というものを、国連が国際人口学会に委嘱しまして、つくり上げたのですが、英語—フランス語の2っだけだったそうです。その後、国連の人口委員会で、できるだけ各国の用語でこういうものをつくってほしいという要望がありました。さっそく日本でもやろうということで、館先生が、日本でもさっそく手をつけることを、国連でも約束されまして、私どもグループをつくり上げて始めたんです。

その当時は、まだ英語とフランス語しかなかったわけなんです。それで、日本語のディクショナリーがいつ出るということを、まず館先生が人口委員会でアナウンスされたんですよ。ところが、実際は出なかったんです。出ないうちに、イタリア語は出る、ソ連語、スペイン語、どんどん出てきたんです。

それで、これは非常に私的なことになるんですが、途中で幹事役のバトンを他の人に渡したんですが、そのまま消えてしまったんです。要するに、途中でとうとう出なかったんです。

しかし、それでも月に1回か2回、喫茶店に集まったり何かして、これらの用語を日本語に確定してきたんですよ。ぼくは、フランス語版を参照しながら検討してい

った。相当な仕事だったんです。そういうことをやったんですが、日本語版は出なかった。不発に終わったわけなんです。

それから第2番目は、国連の「Determinants and Consequences of Population Trends (人口動向の決定要因とその影響)」というリッパな世界的な文献分析の書物が、1953年に出ているんですよ。ところが、その書物の中には、日本語の文献が一つもないんですよ。それで、国連で、館先生がこれはけしからぬ、日本の文献、研究は幾らでもあるのに、全然ないというのはおかしいじゃないかと発言されて、それじゃ、ぜひ日本でやってくれということで、その当時日本で行われた人口研究、これは人口増加の問題から出生の問題、死亡の問題、移動の問題、それから人口に関連する食糧問題、雇用問題、労働力問題、資源問題、あらゆる問題があるでしょう。そういう問題を全部チェックしまして、これは落とそうじゃないか、これは入れようじゃないかという評価をやりました。そうして、それぞれの担当を決めまして、採用を決定した論文については、あるいは単行本については、担当者がこれを要約しまして、そしてそれを英訳するというのでつくりまして、これは国連に送りました。

ですから、この送ったものは、1978年の改訂増補版のボリュームIには入っています。その当時送りました日本語の文献は含まれています。そういった日本の研究を、国連の中の公文書に取り入れさせるということをやった。これが2つ目の仕事です。

第3番目は、このグループで共同で執筆しながら出していた書物が2冊あるわけですよ。これは古今書院の形成

選書の続き物としまして、『日本の人口移動』、これは昭和36年、1961年です。それから翌年に『大都市人口の諸問題』を刊行しました。(昭和37年、1962年)

それで、その翌年には、『メガロポリス』というものを出す予定であったんです。出版社の方じゃ、ぜひ出してくれといてくれていたんですけれども、『メガロポリス』も出さなくて、2冊を刊行するだけに終わったのです。

館研究グループというのは、きわめて私的な研究グループですけれども、若干のそういう成果を上げてきたということですね。

それからもう一つ、館先生と非常に関係の深い研究グループとしまして、寿命学研究会、これは正式の財団法人です。現在も、改組して存続しているんです。

当時、厚生省の顧問という形でおられた渡辺定先生(医学博士)と、東大の外科の有名な先生で、もうやめられて名誉教授でおられました塩田先生、それから慶応大学の寺尾先生、皆、年齢的に館先生の先輩です。これらの諸先生と館先生が中心になって、寿命学研究会を運営していかれたんです。

2~3年前、渡辺先生が亡くなられてまして、その後、寿命学研究会も眠ったままになってしまったんです。そこで、那須先生やら、私やら、長尾先生、菱沼先生、そういう人が寄り合いました、もうひとつこれを生かそうじゃないかということで、同じ名前でも現在動いております。現在は、菱沼さんが理事長で、私も理事の1人として、現在新しい運動を始めておりますけれども、第2期の時代に、こういった方々が寿命学研究会という、いまだに「ジェロントロジー(老年学)」という名前ですけ

れども、私なんかも館先生に引ッ張られまして、当時、人口の老年化の問題を、すでにとってはあれなんですが、取り扱ひまして、ときどき大学の教室だとか借りまして、研究会を1月に1回とかやっていたんです。それが、研究グループとしては注目されるかなと思うんです。南先生の人口学研究会が、第3期に入るとあらわれてまいります。

岡崎 寿命学研究会は、いつごろ始まったんですか。

黒田 これも聞いてみないと、はっきりしたことはわからないので、この次に追加しようと思います。

岡崎 とにかく渡辺さんという人は、寿命、ジェントロジーに熱心な人でしたね。

黒田 『寿命革命』という本を出されましたが、「寿命革命」という言葉が使われるようになった最初じゃないでしょうか。ぼくらも「寿命革命」をよく使うんです。

そんなことで、第2期というのは、かなり広範に研究が進んだ。しかし、基礎準備時代であり、かなり体系的ではない。こういう面、こういう面と、ぽっぽっ大きな成果があちこちででき上がってきたということですね。まだ体系的な研究には進んではないけれども、世界的にも注目すべき研究が、着々と進んでいった時代である、このように特徴づけられると思うんです。

岡崎 どうもありがとうございしました。

岡崎 前回、昭和20年代から30年代までをお話していただいたので、きょうは発展の第3段階に当たる昭和40年代から現代まで、できれば将来の展望、そういうところをお願いしたいと思います。

黒田 この前、若干残った問題がありますので、その点ちょっと触れておきましょう。

前のときに触れることができなかつた問題は、20年代に毎日新聞社から出ました書物は、非常に意義のある書物だと思うんです。一つは昭和25年の『日本の人口問題』、29年の『日本の人口』、これは毎日ライブラリーの1冊ですね。

この2冊が出ているんですが、これはぼくは、やはり第1期の日本の人口問題、あるいは、日本の社会経済を背景にした、人口についての書物、研究だということで、非常に意味のある、当時としては非常に高度なものだったんじゃないかという感じがするんです。

それをちょっと簡単に見ますと、両方とも毎日新聞社刊、人口問題調査会の編になっています。その中身を見ますと、25年と29年は非常によく似ているんです。執筆者もかなり重複しているんですけれども、25年の早い方を見ますと、館先生が「戦後の日本人口」、それから稲葉秀三さんが「人口と経済力」、安藝皎一先生が「人口と資源」、近藤康男先生が「食糧からみた人口問題」、最後に、美濃口時次郎先生が「人口理論」。こういうことで、人口とそれを取り巻く社会経済、特に経済問題、人口扶養の問題、食糧問題、どうして食っていくのかという問題、こういう当時の問題意識を背景にした、非常に水準の高

い研究成果だと思っんです。

4年後の『日本の人口』は、毎日ライブラリーの1冊として出た書物ですが、ここでは寺尾先生が入っておられまして、若干執筆者が変わっているんですけども、館先生と稲葉先生はそのままです。館先生は、また新しい資料に基づいて、「わが国人口の現状」ということで、いわゆる人口学的な展開をしておられるわけです。寺尾先生が第1部と第4部を担当されて、第1部では「人口の理論」、つまり美濃口先生にかわって、今度は人口の理論を寺尾先生がおやりになる。それから第4章の、これは25年の『日本の人口問題』になかった新しい章なんですけれども、「人口調節の諸問題」、いわゆる家族計画の問題。この時分になってくると、当然に優生保護法を中心にした家族計画問題、あるいは墮胎問題、こういうのが起きてくるんで、「人口調節の諸問題」という形で、寺尾先生がお書きになっている。おそらく初期の人口コントロールの問題としては、この寺尾先生のが一番まとまっているんじゃないかという感じがします。これが29年の書物の中身の構成なんです。

それからもう一つ、非常に早く人口研究をやるための私的な機関として活動を開始したのが、人口学研究会です。これは私の思ったより早いんです。完全に第2期に入ってしまうのです。けさ、大淵さんと話していたんです。大淵さんも、「私は新しい方で、あまりよく知らないんですが……」ということだったんですが、こういうことなんです。

この前の話のときに、平凡社の『人口大事典』の話をしましたね。あれが32年に出版して、その翌年の33年に

南、館先生の、こういうことをやっていこうじゃないかという発想によって、南、館のコンビで、1月、人口学研究会というプライベートな研究会が誕生したんです。ことしが24年目で、まる23年たっているわけです。驚いたものです。

簡単な規約がありますけれども、いわゆる人口学の形成、発展に貢献していこうというのが目的なんです。「人口学」という言葉を、最初につけた研究会じゃないかなという気がするんです。ですから、館先生を中心とした、私どもの館人口研究グループよりは、若干早いんだと思います。

毎月研究会をやっておりまして、ことしの1月は、231回目になるそうです。いままでこのグループで研究されたものは、ずいぶん出ておりまして、勁草書房、千倉書房、アジア経済研究所のアジアの人口関係の研究、岡崎さんもたぶんメンバーになって書いておられると思います。が……。

岡崎 若干関係があります。

黒田 まず20冊以上の成果が出ているわけで、この研究グループの活躍は特筆すべきでありましょう。

現在、会員が、私も当初からそうなんですけれども、45名から46名。こういう非常に大きなものに育ってきたんですが、私は、1つの転換期に来ているんじゃないかなという気がするんです。人口学研究グループを今後どうしたらいいのか。これは先の問題ですけれども……。

黒田 もう一つは、人口問題審議会の活動、いわゆる政府の人口問題に対する認識、それに対する対策という観

点から無視できない。

しかも、人口問題審議会とは別に、人口問題研究会と
いうのが、戦前からある機関ですけれども、永井先生が
理事長であったんです。これが、人口問題審議会の下請
けとってはおかしいのですけれども、審議会が要請す
るような問題の研究、それに対する意見具申、あるいは
諮問に対する答申だとかいう仕事の前段階を、この人
口問題研究会がやる。というのは、人口問題審議会もメン
バーがあるわけですが、政府の機関ですから、なかなか
研究自体をやれないということで、人口問題研究会が研
究を行って、それを人口問題審議会に提出するという形
でやっていたんです。

しかし、メンバーは、ほとんど人口問題研究会と人口
問題審議会とは重複しているわけです。その意味では、
非常に巧妙な組織だったと思うんです。

特に人口問題審議会が、いままでに行ってきたいろい
ろな活動は、人口の分野を審議し、そして諮問があれば
諮問に対して答申をするし、諮問がない場合には、必要
と思えば調査研究をして、意見具申をするということ
でやってきたわけで、私は、日本の政府の人口政策を考
える上においては、この審議会の活動を抜いては考えられ
ない。

研究面も、この審議会の審議については、人口問題研
究所を中心として、非常に広範にいろんな専門家が集ま
っていますので、人口問題についての分析は、やはりこ
れは最高水準だろうという感じがするわけです。

ここでちょっと沿革を見てみますと、人口問題審議会
というのは、28年の8月14日、政令第189号でできてい

ますね。それで、どういうことをやるかということなんですけれども、ここで一つ重要なことは、厚生省設置法に基づいているんですけれども、第1条を見ますと、厚生大臣だけじゃなく、「関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関し左に掲げる事項を調査審議し、及びこれらに関し必要と認める事項について関係各大臣に意見を述べるものとする」ということで、単に各省専属の審議会とはちょっと趣きが違うわけです。

この点で、私、昔よく館先生から聞いたんですが、元来、人口問題研究所と審議会は全然違うわけなんですけれども、第一に審議会を助けていく実質的な機関は、厚生省人口問題研究所ですね。その人口問題研究所をつくるときのいきさつがあるんです。そのときから、人口問題研究所というのはかなり問題が広い。だから、これをどこに置くかということについて、ずいぶん意見があったわけですよ。厚生省だけではおかしいじゃないか。むしろ総理府だとか、あるいは昔でいえば経済企画院、そういった総合的なことをやるところにつくるべきじゃないかというような意見もありました。

厚生省の考え方は、第一、人口問題、人口現象というのは、つまり出生、死亡とか、そういうことが中心なんだから、それは厚生省に置くべきだというようなことから、各省どこに設置するかということ、いろいろずいぶんもめたらしいですよ。

結論は、メモが残っているそうなんですが、メモでは、人口問題研究所は、厚生省だけじゃなくて、各省にまたがって、必要に応じて研究していくんだ。厚生省だけの専門機関じゃないんだという了解事項みたいなものがある

ようですね。もうだれも知らないでしょう。あるいは新居善太郎さんが、ひょっとしたら知っておられるかわからない。

そういうことで、この人口問題審議会には、そういうことが書いてあるんです。

岡崎 関係各大臣の諮問によるということ、広く活動できるようになっている。

黒田 そうなんです。そういうことが、ここにやっぱりあらわれているような気がするんですね。実質的には、現在は厚生大臣が諮問しますけれども、ちゃんと法律に書いてありますね。

それから、やる事項は、「1. 生活水準に関する事項、2. 産業構造に関する事項、3. 資源に関する事項、4. 受胎調節に関する事項、5. 国民の資質向上に関する事項、6. 前各号に掲げるものの外、人口問題に関する重要事項」ということで、われわれが現在考えているフォーマルデモグラフィ（形式人口学）的な研究そのものは、挙がっていないですよ。さすがに、やはり28年という時点での人口問題だという感じはしますね。

だから、人口増加がどういう影響を与えるとか、出生、死亡が変われば、人口がどう変わるとか、あるいは移動がどうだとか、人口現象自体についての研究ということは、真正面に出てこない。

岡崎 あしろ、人口問題。

黒田 人口問題ということ、絞ってありまして、その当時、28年でしょう。だから、審議の内容から見まして当然だと思っただけですけども、その当時の社会経済状態の中でどうしたらいいのかということを見ると、

それを人口との関係で考えるということになるんでしょ
うけれども、やっぱりここにあるような生活水準、産業
構造、資源ですね。受胎調節や国民の資質向上は、純粹
人口学的な問題の一つでしょうが、しかし、社会経済問
題としての人口問題という認識が非常に強いですね。

それで、どういうことをやってきたかといいますと、
日本の戦後から、経済発展、高度経済成長へというこの
時期の日本の社会の移り変わりが、案外よくわかるよう
な気がするんですよ。たくさんありますので、主なもの
をちょっと拾ってみたくてです。

岡崎 答申や意見の具申のタイトルを読んでもれば、大
体わかると思いますか。

黒田 そうなんです。

その中で、20年から30年、ぼくがいった初期の時代は、
こういうことだと思っんですよ。いま申し上げたような
人口の量の問題を中心として、人口がものすごく増加す
る、その量を起点として、どういう問題が起きてきたの
か。つまり生存、あるいは生活、経済、いわば食糧、雇
用、こういう問題が中心になってくる。いわば低開発的
な段階での問題といってもいいかもしれません。

それを見ますと、30年までに2つの重要な決議がある
んですよ。その1つは、29年8月24日、これはできてす
ぐですよ。なかなか活動をよくしていたと思っんですが、
「人口の量的調整に関する決議」、いわゆる家族計画の問
題に入ってくるわけですね。23年に優生保護ができたか
ら、6年後ですね。6年後にそういった量的な調整を図
る。いわば、出生力を抑えるということですね。そうい
ったことが、やはり政府の審議会で正式に登場してきて

いるわけですね。それが29年8月です。

それから翌年、ちょうどまる1年たってからですが、30年の8月20日、「人口収容力に関する決議」、これはどうして食っていかという問題、食糧の問題が中心ですね。それから雇用問題。だから、いわば初歩的な段階での人口問題。人口がふえ過ぎる、どうしたら食っていいのか、食糧がないじゃないか、働くところがないじゃないかという問題ですね。そういうことで、その時期に対応する問題を取り上げて、決議を行っているということだと思ふんですね。

しかし、30年代の10年間はだいぶ変わってくるんですよ。たとえば、33年4月16日が「潜在失業対策に関する決議」。潜在失業問題です。かなり高度経済成長が始まり出しまして、雇用力、働く機会がだんだんできてきたんだけれども、反面において、完全雇用じゃないですから、どうしても一部は安い賃金で働くとか、短時間働くとか、あるいは出稼ぎだとか、こういう潜在失業というものがかなり真正面にあらわれてきたということで、問題にされたということだと思ふんです。

それから翌年の34年6月16日に、第1回の『人口白書』が出されています。

37年7月12日になりますと、「人口質向上対策に関する決議」が出てまいります。

翌年の38年8月17日になりますと、「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項」についての意見を出す。

こういうように変わってきまして、これで30年代は終わるんですけども、30年代を通じて見て、ぼくが受け

る印象は、いわば高度経済成長の初期ですよ。そういう経済発展の初期というのは、いろいろないままでの矛盾で、経済発展をする前には、だれもが貧乏、だれもが食えないでしょう。ところが、経済発展が起き始めると、どうしても格差が出てくる。だから、ある地域はどんどん経済発展をする。ある地域はおくれていく。ある者は十分に月給をもらっている。ある者は半分しかない。ある者はゼロだ。経済発展の初期には、どうしても個人間でも格差が出てくる、地域間でも格差が出てくるということですよ。

それから地域開発、地域間で、非常なアンバランスが起きてきました。いわゆる過密、過疎問題。発展の初期においては、当然のことだと思ふんですけども、発展の初期だから、それが目立ってきます。格差、不公平感というものが、非常に目に見えてくるでしょう。

それを総括的にあらわしたものが、「人口資質向上対策」じゃないか。当時、人間能力がどうだこうだという問題が出まして、だれもができるだけ人間の資質を向上すること、それから、地域間のアンバランスを解消していくこと、これが第2期ですよ。

岡崎 第2期の人口審の主な活動ですね。それで、そこに、その当時の人口研究の特徴があらわれている。

黒田 それで、38年の「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項」についての意見具申を見ますと、いま申し上げたようなことなんですけれども、要するに地域格差は是正しなきゃいけない。そのために、人口及び産業の地方分散ということが、すでにその当時出ているわけですね。

それから、過密・過疎を解消しなさいけない、過密・過疎のどちらでも、人間能力の向上が阻害されている。過密・過疎の社会の中では、人口資質が下がっていくのではないか。だから、どうしてもその辺で過密・過疎を解消しながら、人間能力全体の向上を図っていく必要があるんだ。

ここでこういう言葉が使っているのですが、そういうことは人口資質の低下になるんだというときに、それは人間の人口再生産能力の荒廃につながる、こういうことをいっているんですね。だから、過密・過疎社会というのは、健康だとか、教育だとか、あるいは家族構造だとか、そういう点で人間能力が荒廃していく。資質の向上ができないということは、健全な人口再生産が図れぬということ、そんな感じがするんです。

人口の適正配分とか、地域開発ということを、かなりここで分析をやっていまして、地域の次元で、一体福祉は何かを考える。結局は、地域住民の福祉の向上を図るんだということと、もう一つは、地域の次元で経済開発と社会開発の均衡を図れ、地域住民の福祉の向上を図るといのが、38年の意見具申です。

40年代に入っていきますと、人口審の態度、ものの考え方はかなり変わっていく。高度成長の成熟段階に入ってくるでしょう。だから、人口問題に対する考え方も、かなり変わってきたなという印象を持つんです。

その第1は、44年8月5日の「わが国人口再生産の動向についての意見」ですよ。

岡崎 問題の答申ですね。

黒田 これは中間答申なんですよ。これは46年に、「最近

における人口動向と留意すべき問題点について」という
諮問の中核になるわけですね。あまり時間がかかるので
中間答申を一応人口再生産に絞ってやっているんです。

これが、いまおっしゃるように大問題で、いま考えま
しても大変な問題になってくるわけです。しかし、当時
も非常な国際的な関心を呼びまして、ポピュレーション
カウンシルで英語に翻訳されたりまでしたんですよ。

岡崎 全文が？

黒田 はい。パーカー・モールデンから、館先生のところ
へ、それはぜひ英文にしたいからという話がありまし
て、英文になったんです。

その中にも書いてあるんですけれども、現在の時点で
考えてもやっぱり問題になる、时期的にかなり問題が残
されていった点じゃないかと思うのです。これは、日本
の出生率が再生産水準を割ってきた。31年あるいは32年
ごろから、合計特殊出生率が人口の再生産の静止限界を
割ってきた、このまま行けば人口減少が起こるんだ、こ
れは世界でもあまり例のないことだということをいいま
して、日本の人口の将来についての危機感を指摘したわ
けです。

そのことが、結論に來ますと、非常に注意深く書いて
あるんですよ。決して人口増加政策にならないように、
非常に注意深く書いてありまして、たとえば「わが国の
人口はすでに1億を超える大規模な人口である、しかも
非常に高密度の人口であって、高い人口増加率はこれを
歓迎することはできない」というので、高い人口増加率
は望ましくないと、ここにはっきりうたっているん
です。

そうして、「日本の人口対策の目標というのは、人口の量的増加よりも、むしろ人間能力開発を基盤としての、人口資質の向上に置かなければならない」、こういう基本的目的がここに書いてあるんです。

しかし、そのすぐ後に、「近い将来において、わが国の純再生産率が1に回復することが望ましい」という一つの目標設定を、かなりはっきり書いている。

これは、また最後の方に出てくるんですけれども、労働力不足問題、それから、「もしも今後、このような状態が持続するとすれば、近い将来において、生産年齢人口の増加はさらに急激に収縮し、ひいては労働力人口の増加も加速度的に縮小するものと見られる。そこで、出生力の回復を図り、できる限りすみやかに純再生産率を1に回復させることを目途とし、出生力の減退に参加していると見られる経済的及び社会的要因に対して、適切な経済開発と、均衡のとれた社会開発が、強かに実施されることが強く要望される。」

われわれが見ると、その当時、この考え方は決して人口増加政策でないわけなんです。1に回復ということまで強調している。しかし、その当時、英文までつくってやったんですけれども、外国での印象はものすごく悪い。とうとう日本は、人口増加政策に転換したというように誤解されたんですね。

それで、労働力の不足ということも、若い年齢層の労働力不足になることから、厳しくなってくることを率直に指摘しているわけなんです。そこで中高年齢層の増加ということも書いてあるわけですね。今日、非常に問題になっている中高年問題も、ちゃんとこのときに書い

である。だから、年齢構造の変動に対する対策を考えろ
ということ、着眼点は非常にいいんです。

しかし、こういう問題があるんじゃないですか。一つ
は、現在の時点を見ますと、1960年代の終わりからヨー
ロッパで起きてきた出生率の低下、自然増加率のマイナ
スという事態が起きてきたでしょう。そういうことに比
べると、日本の場合には、まだまだ人口増加力のポテン
シャルを持っているわけです。再生産指標から見れば、
静止限界を割ったという理屈は立つんだけど、日本
よりはもっと危機的な状況が起きているヨーロッパの現
状を、われわれが経験として持っているときに、この問
題をどう考えるかが問題です。

岡崎 約10年前ですから、人口再生産率が1を割ってお
ったことは確かなんです。しかし、その割り方はまだ非
常に弱かった、いまにして思えば。

黒田 いまの状態に比べればね。

岡崎 實際上、昭和40年代の後半になって、日本もやや
回復するでしょう。

黒田 その後、回復する方向に向かったわけですね。

岡崎 少し敏感過ぎたか……。

黒田 いま考えてみると、少し危機感をあおった感じが
しないでもないんです。

岡崎 誤解を招いた。

黒田 その後、若干回復して、今度は第2の……。

岡崎 また問題が起こるのは、昭和50年代に入ってから
ですよ。研究的には非常におもしろい、分析の価値のあ
る現象ですが……。

黒田 周到に書いてあるんです。ただし、どちらかとい

えば、そこに危機感的な背景というか、全体の構成がそういう感じがするんです。労働力人口増加率の低下ということから、労働資本の合理化の問題、労働力人口の流動性の問題、中高年労働力人口の活用の問題、そういったいま考えても当然に大いに取り上げなきゃならないような方向は、よく出してあるなという感じがしますね。

岡崎 低出生率、少産少死がもたらすいろんな人口問題を、先取りして述べている点は大したものだと思います。

黒田 今日、私どもが非常に強調はしている点ですけれども、10年以上前に、非常に明確にこれだけの……。

岡崎 ことがいえたことは、なかなか先見の明があった。言い方が少しミスリーディングなところがあったんですね。

黒田 それで一時、学者の側から、どうもこの意見具申は、財界の労働力不足感に対して妥協したのではないかと……。

岡崎 なるほど、当時、若干労働力不足という問題が、経済界にありましたからね。

黒田 だから、そういうことで、財界からかなり強い批判が出ましたよ。テレビなんかでも、その問題で、寺尾先生なんかもだいたい批判されていたんですね。

岡崎 やや勘ぐり過ぎている感じもある。もっと人口理論的にいっているんですがね。

黒田 その点が、やっぱり理解されにくいんだなということですね。しかし、その時分から比べると、いまは何もないでしょう。これほど激しい出生率低下にもかかわらず、その当時と比較しますと、いまその問題があってもいいぐらいに、ぼくは思うんですけれども、いまはそれ

がない。ということは、人口の変化の意義が、その当時に比べると、いまの方が財界にも理解されてきたのかなという印象もあるんです。

そうして46年には、「人口再生産の動向について」の見具申を軸にして、「最近における人口動向と留意すべき問題点について」の答申が2年後に行われております。

これは、この時期になって、日本の物の考え方は、国際的に比較すると、先進国並みになってきたのか、やはり食うや食わずの人口激増時代の人口問題から、生活水準が相当上がって、だれもが働けるようになって、中産階級が非常に大きなウエートを占めているような、豊かな社会になったときの人口問題に、ようやく46年ごろから入ってくる。46年がオイルショックの2年前ですよ。

岡崎 まだまだ豊かな時代です。

黒田 その時分の人口問題というのは、資質向上ということになってくるわけです。量の問題から質の問題への転換が指摘されるんです。これは1つの基本的方向じゃないですか。

その中には、地域開発問題、これは例の過密過疎の解消ですね。それから人間尊重の理念、人間の主体性の重視、地域住民の福祉向上、こういった真正面から取り上げていくような問題になりまして、結論は人口に非常に絞ってありまして、人口資質向上ということなんですね。37年に人口資質向上対策というのがあったんですが、それと実質的な意義が非常に変わってくるんですね。人口資質向上というのが、答申の軸になっていますね。

具体的なことは、第1番は幼少年人口の健全育成。これは出生率が下がってききましたから、数が少ないんだか

ら、将来の社会を担う幼少年は健全育成しなければいけない。

2番目は、人口老年化対策。老年化は避けられないから、老年化対策をやるべきだ。

3番目は、健全な家庭の形成。最近いわれる小学生の暴力や非行少年じゃないですが、健全家庭の形成。

4番目は、住宅問題。これなんか、私は適切な指摘だと思います。やっぱり人口質向上という問題が上がってくる時の場は何かというと、住宅なんです。住宅が不完全じゃ困る。これは今後の問題にもつながってくるんじゃないかと思うんです。

それから5番目が、交通事故対策。この中には溺死問題なんか入っているんです。

岡崎 不慮の事故死ですね。あの当時、多かったですから。

黒田 6番目が公害防止対策。7番目が地区組織活動。地域社会、コミュニティーの問題。

そういう7つの問題を挙げまして、確かに平板的になっていきますけれども、高度に成熟した社会での人口問題的なものになってきました。そういう形で、ひとまず行き着くところまで行ったという印象なんです。

それから、昭和49年に『人口白書』の承認があって、このときに、国連世界人口会議の対処方針が出る。これは、国連の世界人口年のときですね。その後、大したことじゃないんですけど……。

岡崎 たしか49年の『人口白書』のタイトルは、「静止人口を目指して」ということだった。そのときに、やはり静止人口にしなければいけないという、いわば大きな人

口政策の承認をしたわけですね。

黒田 だから、一時はちょっと中道からはみ出しそうな危機感が出たんだけど、世界人口会議を前にして、政府はどうあるべきかということから、国連に対するわれわれの協力の仕方、われわれの人口問題に対する考え方を整理しなければいけないということで、落ちつくべきところへ落ちついたというわけです。

世界人口会議を前にして、しかもアジアの国々が全面的に出生力抑生、人口コントロール、人口増加率の引き下げを、われわれ日本側も全面的に協力してやっているのに、日本側がおかしな政策をとったらまずいじゃないかという、非常に強い反省があったんですよ。

私は、ちょうど国連の世界人口会議の準備のために、数年間、国連人口委員会に何回も出席しておったでしょう。私は、欧米諸国の代表とともに、人口増加抑制政策を非常に強かに推したんですよ。この方向で、日本政府の対処方針をつくるべきだということは、私自身少し神経質になるくらい推した。そうでないと日本はおくれる。アジアと離れては活動できないんだということで、これは案外効果があったかと思うんです。

したがって、『人口白書』のねらいは、静止社会へというあれを用いたわけで、それが現在でも生きている日本の基調じゃないかという感じがするんです。それが、去年の人口問題審議会の「わが国人口の出生力の動向に関する特別委員会」になってくるわけですね。しかもそれは、昭和44年のときのような人口再生産の動向が低過ぎるという価値判断をしないで、一体日本の出生率はどうなるのかということをも、ここで科学的に究明しないと、

将来の日本の政治、経済、社会の政策を立てていくのに、基本になる人口推計ができないじゃないか。それには出生率の行方を明らかにしなきゃいけないというところから来ている。その点は、44年と46年のときの審議会の動向とは非常に違う。非常に客観的に、科学的に物を考えている。

岡崎 一応、まず冷静に見てみるということになった。

黒田 冷静に物を考えているところが、現在日本の政府として非常にいいんじゃないでしょうか。ぼくは、国民もそうじゃないかと思うんです。少なくとも人口面では非常に冷静に受けとめているというのが、私の印象なんです。それが、現在の人口問題審議会を中心とする政府、国民の態度じゃないかという気がするんです。

黒田 第3期に入ってしまっただんで、また戻るわけですが、それに関連しまして、ちょっと第1期、第2期、第3期と分けにくいんですが、国際的な関係をちょっと考えておく必要があるんじゃないかと思うんです。日本の人口問題は、やはり国際関係の中で、問題意識についても、あるいは研究にしても、ことにアメリカ、あるいは国連の影響を非常に強く受けていますので、それも、ぼくは一応考えておく必要があるんじゃないかなと思うのです。

この前、第1期で触れたのは、1955年の国連のアジア人口セミナーは申し上げました。その1年前、昭和29年(1954年)に、第1回の国連の世界人口会議。

岡崎 ローマで開催された。

黒田 これがあるんですよ。これが、世界の人口の分野

における活動の最初ですね。この会議に出られた方は、日本人で森田先生のほかはほとんど七くなっただけでしょう。古屋先生、舘先生、岡崎先生、古畑先生も七くなった。だから、いま生きておられるのは村松稔さん。

岡崎 それから、三原信一さんが行かれたでしょう。

黒田 ごく一部しかいまいらっしゃらなかった。これに日本の専門家が参加したということは、この時期に、やっぱり大きな意義を持っている。

岡崎 もう昔の話ですね。

黒田 だいぶ古いですね。それから昭和38年(1963年)が第1回アジア人口会議です。これはニューデリーでありまして、私とか、舘先生、村松さん、古屋先生、森田先生、かなり行ったんです。厚生省の企画室長の伊部さんが日本政府代表で1人、あと日本人は、私らは国連エキスパートの資格でした。

この時分は、いまから考えると考えられないことなんです。日本で墮胎、優生保護法によって公式に墮胎をやっているというのは何事か、日本人というのは人間かと真っ向から非難されました。まだまだそういう時期でした。

それから2年後に、岡崎さんと私と一緒に行った第2回の国連の世界人口会議、ベオグラードです。これが1965年(昭和40年)。

この後7年後に、1972年、第2回アジア人口会議。これが非常な意義を持っていると思うんです。これは東京でやったんです。この会議が11月で、非常に残念なことですけども、その年の3月に舘先生が七くなっている。そして後で述べることなんですけれども、その2年後の

1974年に第3回の国連世界人口会議が8月に開催されたのですが、トイバーさんがこの年の2月に亡くなっている。それから、この世界人口会議を世界的に推し進めてきたアメリカ政府代表のウィリアム・ドレーパーさんが、この会議のあった年の12月に亡くなっているんですよ。

これは個人的な問題ですけれども、日本にとって、人口関係の研究に非常に関連のあった人が、国際会議の前後に亡くなったということ。何となくいろいろな人間関係があるんだなという感じがしますね。もし亡くなっていなかったら、どのようなことになったであろうかと考えさせられるのです。

第2回のアジア人口会議を日本でやって、このことが、ことに日本のマスコミの人口問題に対する関心を非常に高めることになった。

岡崎 そうですね。あのとき一番大きく取り上げられましたね。

黒田 日本であつたからこそね。その時、私は、マスコミの人々に、ほとんど1人1人に個人的に接触して、情報を提供するようなことになったんです。そういう意味では、マスコミに日本の人口問題、アジアの人口問題、その中で日本の役割りというようなことを理解してもらえ、非常に大きなチャンスだった。日本の人口研究という観点から見ると、非常にエポックメイキングな年だったんじゃないか。だからこそ、新聞も人口問題というのを非常に強く認識し始めた。し始める大きなチャンスだったんだろうと思うのです。

そして49年(1974年)が国連の世界人口会議。第3回という名前をつけずに行ったんです。形式的には第3

回目に当たりますけれども、各国の政府代表間の初めての会議だということ、第3回という言葉を取ったんです。第1回、第2回は、個人の資格です。政府代表といながら専門家会議だった。

第3回は、各国全部政府代表であって、しかも政策を議論する会議であったわけです。例の「世界人口行動計画」の草案を、10日間もかかって議論するということが、まさに政府代表というのは、政策担当者の会議だった。

日本もこのときは、斉藤厚生大臣が首席代表で、大来顧問も参加された。あのとき、各国の代表の中で、一番大きな代表団はアメリカなんです。アメリカ代表団に次いで大きいのは日本なんですよ、数の上からいって。

岡崎 何人いたんですか。

黒田 30名いたんです。そういうことで、日本の政府も、よく力を入れてやったものと思うんです。このことが、日本の人口問題に対する政府の関心を高める大きな機会になったと思います。それから、アジアに対する理解を一層高めるチャンスにもなったと思います。

というのは、ブカレストで私が担当したワーキンググループ（作業部会）で、世界人口行動計画草案の三百幾つかのパラグラフを、毎日毎日朝から夜まで議論したんです。

岡崎 たしか、黒田さんがその世界人口行動計画をやるワーキンググループの日本の代表だった。

黒田 そうだった。それでひどい目に遭ったんです。

岡崎 どういうふうな議論があつて、どうなったというところをひとつ……。

黒田 簡単にいいますと、最初の1週間は、ラテンアメ

リカと東欧共産圏を中心にしまして……。

岡崎 中国はもう来ていたんですか。

黒田 中国は来ていました。特にラテンアメリカと東欧共産圏が中心になりまして、真っ向から反対した。人口行動計画、人口政策とは何ぞやというわけで。ことに一番強硬だったのは、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、こういうところですよ。これに東欧共産圏が乗っかったわけです。猛烈な反対でして、私らもアジアの連中も啞然としちゃった。そして1週間は、やむを得ず黙って聞いていたんです。

それで2週間目から、われわれの言葉でいえば巻き返しに入ったんです。そして朝、会議が始まる前、昼食の時間、夜、会議が済んでから、ほとんど毎日2回か3回、われわれのワーキンググループを担当するアジアの全部の政府代表が集まって、どうしたらいいかということ、対策を練ったわけです。これは悲壮なものでしたよ。特にフィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、イラン、韓国、こういう国の代表が集まりまして、われわれはどのように対処していくのか。いろいろな情報で、反対が強いものだから、だんだん弱くなってきたわけですよ。

それに対してわれわれは、世界人口の60%を占めるアジアの言い分を何とか通そうじゃないか。アジアの国々全部が行動計画に賛成とっているのに、それ以外の人口10%も5%もないようなラテンアメリカにやられてたまるものかということ、作戦を練ったわけです。

そして一番大事なところ、どうしても譲れないところがあるわけですよ。ちょっと細かいところは忘れまして

けれども、出生力抑制を肯定する関係の箇所は、アジアとしてはどうしても譲れないところなんです。これをわれわれの作戦では、幸いにしてフォーキンググループの中に女性がいる人ですよ。大物はフィリピンのコンセプション、インドネシアの厚生省の次官、これは国連人口委員会の会議にも、代表でときどき出ていました。それからタイのアニユリフングリー、統計局の次長。イランの代表で専門学校の校長か何かしている人がいまして、そこで女性にやってもらおう。男性がいうよりは女性の方がいいやというわけで、また修正提案作成について、オーストラリアのボーリー教授が援助してくれたのです。第何条の何項をどう変えるかというときの英語の文章を、こういう学者にやってもらったわけです。

われわれアジアの提案の説明を行うに当たっては、最初にだれがスタートするか、2番目にだれがそれをサポートするか、3番目にだれが結論をいうかという順序を決めて、女性の代表にやってもらうことにしたんです。そして、その順序の最後の3番目は、フィリピンのコンセプションなんです。

ぼくは、そのとき済んでから、彼女がいったことをメモとして書いておいてほしいと頼んでおいたんですが、忙しくて忘れてしまったようです。日本語でいうと、声涙ともに下るような演説を彼女が行ったのです。22億の人口が住んでいるわれわれアジアの国々のすべてがやっている努力を、なぜあなた方はわからないのですかという、涙ぐましい大演説をやったんです。それで、そのときのチェアマンと連絡をとりまして、間髪を入れず採決をしたんです。

それからもう一つは、メキシコの女性の代表でうるさいのがいたんですよ。それがとにかく真正面から反対するんです。これはぼくが担当して、彼女を説き伏せたんです。そうして、とうとう彼女が反対から賛成に回ってくれたのです。われわれの主張に対して、ラテンアメリカが全面的に反対でしょう。そのときに、ラテンアメリカの反対の国の一部が賛成に回ってくれば大成功だ。そこで反対のグループが崩れかけるわけですね。これは名前を忘れたけれども、なかなか美人でして——こんなところでいうのも変な話だけれども、彼女がそういう意味では崩れたわけですよ。どういうわけか彼女が賛成に回ってきたんです。

それにはまた重大ないきさつがあるんです。ちょうどその当時、メキシコ政府はポピュレーションコミッションをつくりまして、人口政策をその前の年から始め出したんですよ。ところが、ブラジルとか、アルゼンチンとか、キューバとか、こういうラテンアメリカのつき合いがあるわけです。だから、ラテンアメリカ地域というつき合い上、メキシコは反対に回ったんです。ところが、本当の腹は、自分の国でも去年から始めたわけですから、必ずしも人口コントロールに反対ではないのです。

だから、ドレーパーが一遍怒っちゃった。この世界人口会議の事務総長は、メキシコの大蔵大臣、外務大臣をやったことがある大物なんです。その立場は、現在は国連のこの会議の最高責任者でしょう。だけど、メキシコ人であることに間違いない。ドレーパーは、おまえの国の代表は何だ、おまえがこの世界人口会議の中心人物でありながら、おまえの国は一体何をいつているんだ、政

府の反対はおかしいじゃないかと怒ったんです。

そこで、彼がメキシコの代表に、そういうことをいつたんじゃないかと思えます。だからこそ、その後、ぼくがその女性に話したところが、折れたのには、もう一つこのような大きな背景があったんじゃないかと思うんです。

そういうことで、アジアの基本的な言い分は、いろんなところでむずかしい問題もありましたが、大きなところで、ここだけはぬるま湯になっちゃいけないというところは、そういうふうにして通してきたんです。

岡崎 要するに結論は、出生力抑制について、自分の国でそれぞれの考え方に基づいて政策をとることにしようじゃないかということでしょう。要点は、出生抑制策について、みんなで協力してやろうじゃないかということですね。

黒田 その政策は、人口政策全面にわたっているんです。人口増加抑制というだけじゃなくて、出生率から、死亡率から、人口分布、移動の問題、老年化の問題、あらゆる問題にわたっているんです。人口の分野において、どういう行動をとるべきかという指針。当初の草案よりは多少は弱くはなりましたけれども、この会議としての最小限の、ここまでは譲れないというところまでは抑えました。

しかし、この会議が済んでから、この会議はたくさんな労力とカネと時間をかけたし、反対はあったんだけど、その効果はやっぱりあったなということは、たとえば、ブラジルは明らかに人口政策に踏み切って、国連から家族計画の援助を求める方向に変わった。それから、

中国が大変な家族計画政策に、あの当時、以前から比べても、いまの方がいかにドラステックな政策に踏み切ったかということは、やはりこの世界人口会議の影響が直接、間接の意味を持っていたと考えられる。そういうことまで考えれば、ぼくは大変な成功だったといえると思うんです。

それからもう一つ、ぼく自身非常に重要だと思うのは、昭和46年、アジア人口会議の前の年、国連の世界人口会議の3年前になりますか、そろそろ世界人口会議の準備を始めなければならないといった空気のとときに、第16回の国連人口委員会をジュネーブでやったんです。これは10月末から11月にかけてだったと思います。

この昭和46年の第16回国連人口委員会で、初めて出てきた発想があるんです。人口問題を各国別々に考える、あるいは人口問題は先進国にないんだ、人口問題イコール開発途上国の人口問題だといういままでの考え方が、先進国の代表の中にもあったわけです。われわれはこの人口委員会で、あなた方開発途上国の人口問題をやっているんですよという前提が、いわず語らずの間にあったわけですね。

ところが、第16回のとときに初めて、これはドレーパーが中心になって入れてきた問題なんですけれども、例の「宇宙船地球号」というボールディングの使った言葉ですね。人類というのは、地球号という宇宙船に乗っているんだ、いわば運命共同体の関係なんだ。そういう観点から、人口問題を考えるべきだ。そういう地球規模的な人口問題の発想が公式に出たのは、このときが初めてです。

岡崎 いわゆるグローバルイズム。

黒田 人口問題のグローバルイズムです。そのときも、グローバルイズムという言葉はあったはずですが。文章にあったと思います。

岡崎 これは非常に大きな転換ですね。通常人口問題というのは、国別に考えたり、あるいは先進国と開発途上国とに分けて考えますね。それを地球全体の人口問題として考えるということですから。

黒田 これは、ぼくは公式に出た最初の会議だと思うんです。こういう国際関係の中で、日本の人口研究というものもだんだん発展していったんじゃないだろうかと思うんです。

岡崎 私は、それはおっしゃるとおりだと思いますね。われわれ日本人というのは、かなり日本の国内しか考えないのに、外からそういう国際会議があって、そのインパクトにかなり啓発されていますよ。

黒田 学者の研究だってそうじゃないですか。

岡崎 小さいことしか考えていなかったのに、世界的に人口問題を考えるようになったのは、やっぱりこういう国際会議で与えられた、その都度都度のインパクトですよ。

黒田 ぼくは、世界人口会議の準備のために、人口問題審議会をやっていたでしょう。あのときに、静止社会というのは、安川さんなんかも同調してくれたんだけど、人口静止という考え方は、人口委員会の中でずいぶんもめたんですよ。わずか25カ国ぐらいの間で割れまして、日本だとか、アメリカ、スウェーデンは、非常に強かに静止人口といった考え方を持っていたわけですよ。

それがやっぱり開発途上国がいますから、開発途上国は政府に持って帰ると、おそらく受け入れ困難でしょう。現実には考えたって、人口増加率が3%であるのを静止なんて、いつのことかわからぬわけですよ。いかにして3%を2%にするか、2.5%を2%にするか、2%を1.5%にするかが問題だ。ゼロというのは、ちょっと目の前の問題じゃないわけです。だから、国に帰ると、それが受け入れられにくい点があるんです。

それからヨーロッパの一部は、すでに人口増加がゼロに近いところがあるんじゃないでしょうか。そういうところは賛成しませんし、かえってそれを避けようとする対策を考える。そんなことで、ごたごたがものすごかったんですよ。

私は、アメリカなんかと組んで、非常に賛成で推してきたんですが、その考え方をぼくとしては正しいと思うし、アジアの連中がその方向に向かっているんですから、われわれとしては、アジアの連中の考え方を尊重しなきゃならない。それから地球規模で考えても、原則としてはそういう方向で行くべきだと考えている。これはぼくは、外務省、厚生省に非常に強くいったんです。あまり反対のあることをいわないで……。(笑)

岡崎 大変わかりやすい概念ですね。私は、静止人口というのはなかなか名案だと思いますよ。

黒田 だから、あのときに、わりあいスムーズに通ったんです。あのとき幸いにして、安川さんが大いに静止人口に賛成だったから、日本側の対処方針としては順調にいったんですよ。

そういうことで、40年代はそういった国際会議を中心として、やはり学問的にも、人口問題というのは問題意

識がなければ、研究してもぼくはなかなか進まないと思うので、ほかの学問とちよつと違う感じがするんですよ。

私は、昭和40年代を、人口研究が成熟の段階に入ってきた、あるいは、いよいよ学際的な性格を正面に出してきた時代であると思うのです。言葉をかえていえば、人口問題の全面的開花、つまり1974年の世界人口年、世界人口会議というようなことを契機として、現在はいわば第2期の人口政策時代だ、そういう段階に入っているという印象を、私は持つわけなんです。

それは、いままでの人口政策というのは、ほとんど出生率中心、あるいは家族計画政策、あるいは家族計画プログラムということが中心になるわけです。それを私が第2期の人口政策時代に入ってきたという意味は、家族計画政策自体に対して、ここでもう一度考え直さなきゃいけない。いままでのままでいいのかという問題。その意味は、いまのままではいけないということじゃなくて、いまの現状では部分的にも成功し始めたわけです。しかし、反面において、壁にぶつかってきた。

これは韓国なんかそうです。現在、出生率がここまで来てからが下がらない。ここまではガタガタと下がったんです。ここから何らかの壁にぶつかって、どうしても下がらない。じゃ、いままでの人口政策、家族計画政策は成功であったんだが、このままじゃ成功につながらない。これからは成功が困難であろうという矛盾が出てきた。では、どうしたらいいか。

これは、いまの中進国といわれるような国々全体についてもそうだろうし、その後を追っかけている国々、たとえばタイだとか、マレーシアだとか、インドネシアだ

とか、そういった人口政策をやっている国々が、いままでには確かに成果を上げてきたという意味では成功なんですけれども、このままでは、成功への加速化的な成果を上げるためには、ここでもう一回考え直さなくちゃいけないという段階に来ているんです。

それから、先進国では、高齢化社会という年齢構造の問題が起きていますね。それから人口移動の問題が起きている。人口分布の問題が起きている。いわゆる都市化の問題。そういった人口の再分布政策、あるいは日本のような高齢化社会が大変な速度で進んでいるといったときに、どう対策をやったらいいのか。

人口の高齢化という年齢構造の非常なアンバランスということは、受けとめなきゃいけません。とって、何十年先もこのままでは非常に困るわけで、どこかで年齢構造のバランスということも考えなきゃいけない。いまの20年、30年は、ほとんどどうにもなりませんけれども、先において、高齢化社会の対策が、いままでになかった広範な人口政策がこれからの課題である。そういう意味で、新しい第2期の人口政策時代に入ったんじゃないか。

そういう面での研究は、現在かなり強かに押し進められている。たとえば政府の定住圏政策にしても、あるいは高齢化社会の問題にしても、いろいろな観点から総合計画が、年金の問題にしる、あるいは高齢者の就業の問題にしる、非常に高い関心で重視されてきた。そこに、学問的な、現状分析に基づいた人口政策学的研究、人口政策学といった方向に向いている。

この間、私がハワイで参加した人口政策会議（ポピュレーション・ポリシー・コンファレンス）は、こういっ

た方向を指向した1つの会議じゃないかと思う。

それからいまもう一つ、国連人口活動基金が強力に進めていまして、国際国会議員団人口会議です。この人口会議は、人口と開発に関する国際国会議員会議というんですが、これがどんどん進んでいるんです。そういう意味で、政治家を巻き込んだ人口政策、あるいは人口政策に対する理解を高めていく。人口政策をどう進めていくかといった人口政策のメカニズムといいますか、たとえばハワイの人口政策会議でも、政治家と、高級行政官と、学者、いいかえますと、人口の面での政策面におけるインターデパートメントといいますか、そういった政策を実行するところにタッチしてくる違った機能のもの、政治家、行政官、学者の三位一体のところでは政策を考えていかなければ、本当の政策はできないんじゃないか。そういった方向に向いてきている。

だから、学問研究も、そういった方向に進んでいかなきゃならない。専門家もそういう立場でやっていかなきゃならない。これが、人口研究の将来についての期待であり、展望である。

そういったことで、エピソードというか、イベントを克明に追っていくことによって、研究の分野、方向も大体漏れなく入っているように思うのですが……。

岡崎 入っているとします。国際関係もかなりたくさん入ってきまして、非常に特徴あるまとめ方だと思えます。

どうもありがとうございました。

P.5 (4行目)	古屋 (芳雄)
(5行目)	村松 (稔)
P.7 (5行目)	寺尾 (琢磨)
P.12 (19行目)	並木 (正吉)
P.17 (25行目)	永井 (享)
P.23 (14行目)	畑井 (義隆)
P.27 (22行目)	牛丸 (義留)
P.33 (16行目)	塩田 (廣重)
P.36 (22行目)	大荆 (寛)